



## 平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 6 月 28 日

上場会社名 株式会社ミルボン 上場取引所 東  
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩 (TEL) 06(6928)2331  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 5 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	9,786	3.8	1,747	1.3	1,622	0.2	901	△3.9
22 年 12 月期第 2 四半期	9,430	0.4	1,725	2.0	1,619	△0.5	938	2.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	65.43	—
22 年 12 月期第 2 四半期	74.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	21,850	18,163	83.1	1,317.95
22 年 12 月期	20,843	17,699	84.9	1,412.25

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 18,163 百万円 22 年 12 月期 17,699 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	27.00	—	33.00	60.00
23 年 12 月期	—	30.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 28 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	3.8	3,780	5.6	3,510	5.5	2,060	12.5	149.43

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	13,798,848株	22年12月期	12,544,408株
23年12月期2Q	17,246株	22年12月期	11,594株
23年12月期2Q	13,782,660株	22年12月期2Q	12,532,828株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は平成22年12月21日をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や中国など海外経済の回復や新興国市場の需要増を背景に輸出が持ち直しの動きを見せるなど、昨年秋以降の一時的な調整局面を脱し、再び回復の兆しが見られたものの、3月11日に発生しました東日本大震災が日本経済に甚大な被害をもたらし、今後の景気に与える影響も懸念される状況となりました。

美容業界におきましても、未だ回復の兆しが見えない来店サイクルの伸びによる客数の減少に加え、震災の影響による計画停電やさらなる消費マインドの低迷などから、依然として厳しい環境であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ヘアデザイナーの美容技術をサポートし、心地よい指通りや、質感のキレイさなど、サロンメニューの質を高める実践アイテムとして、サロントリートメントを中心としたヘアケア製品や、プロならではのサロンカラーの提案活動に努めてまいりました。

海外子会社の状況につきましては、米国では全く新しいカテゴリーとなる、日本独自のサロントリートメントメニューが北米市場で新たな広がりを見せ始めています。中国市場におきましては、富裕層を獲得している地域のトップサロンに絞り込んだ営業活動の展開により他社メーカーとの差別化が進んでいます。また、韓国市場におきましても、積極的な教育支援活動の推進により地域の有力・大型サロンからの引き合いが急増しています。

厳しい環境ではありましたが、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、97億86百万円（前年同期比3.8%増）で、3億55百万円の増収となりました。

営業利益は17億47百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は16億22百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、資産除去債務損失などを計上したことにより、9億1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

部門別売上高は次の通りです。

## 【連結部門別売上高】

部門	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
ヘアケア用剤	4,826	51.2	4,983	50.9	157
染毛剤	3,465	36.7	3,755	38.4	290
パーマネントウェーブ用剤	1,005	10.7	924	9.4	△ 80
その他	133	1.4	122	1.3	△ 10
合計	9,430	100.0	9,786	100.0	355

## (ヘアケア用剤部門)

一般市場のヘアケア製品とプロユース市場の美容室専売品との競合は、依然として厳しい状況で推移しているなか、毛髪の傷みを修復するサロントリートメントメニューを中心とした、ヘアケアへの積極的な取り組みにより、業界全体としては微増であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に発売しました、「ディーセス ノイドゥーエ」、「ディーセス リンケージ ミュー」の市場づくりが順調に進捗したことと、4月に発売しました、強いうねりを和らげ、軽い指通りで柔らかくおさめる、くせ毛対応ヘアケア「フィエーリ」の売上が順調に推移したことにより、ヘアケア用剤部門は前年同期売上高を上回る結果となりました。

## (染毛剤部門)

消費者の生活防衛意識と節約志向の高まりからくる、家庭で手軽に染められるホームカラーとの競争がますます激化していることから、業界全体としては微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、3月に発売しました、「オルディーブ追加色」による、顧客へのシーズンカラー（季節に合わせた流行色）の提案活動が市場で高い評価を得られたことで、ファッションカラー剤（おしゃれ染め）の売上が順調に推移していることに加えて、グレイカラー（白髪染め）が引き続き好調であったことから、染毛剤部門は前年同期売上高を上回る結果となりました。

(パーマネントウェーブ用剤部門)

トレンドの変化に伴う、パーマスタイルのニーズとストレートパーマメニューの減少により、業界全体としては微減であると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に発売しました、くせ毛対応ヘアケア「フィューリ」の販売活動と連動したストレートパーマメニューの提案活動に努めてまいりましたが、ストレートパーマ全体の売上減少に歯止めをかけることが出来ず、パーマネントウェーブ用剤部門は前年同期売上高を下回る結果となりました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億6百万円増加の218億50百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して12億80百万円増加の93億15百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が11億18百万円、商品及び製品が1億19百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億73百万円減少の125億34百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少2億18百万円と上場株式の時価の低下に伴い、投資有価証券が1億8百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億41百万円増加の32億66百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が1億19百万円、未払金が2億56百万円、未払法人税等が83百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して、大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億64百万円増加の181億63百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.9%から83.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,412円25銭から1,317円95銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて11億18百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は37億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億85百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億25百万円の計上、減価償却費4億83百万円と法人税等の支払額6億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億49百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億85百万円と無形固定資産の取得による支出90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億22百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額4億12百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の影響による、電力不足や消費マインドのさらなる低下により、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しくなることが懸念される状況ですが、主力製品であるヘアケア製品ならびにヘアカラー剤の売上が順調に推移していることから、通期業績予測の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,791,641	2,673,044
受取手形及び売掛金	2,817,741	2,857,374
商品及び製品	1,758,090	1,638,450
仕掛品	16,115	20,370
原材料及び貯蔵品	607,386	563,184
その他	334,655	293,220
貸倒引当金	△9,783	△9,963
流動資産合計	9,315,847	8,035,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,034,225	4,210,785
機械装置及び運搬具(純額)	1,027,396	1,074,533
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	9,619	3,634
その他(純額)	248,270	248,769
有形固定資産合計	10,083,278	10,301,488
無形固定資産	472,565	451,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,341	1,180,555
その他	943,713	911,578
貸倒引当金	△37,529	△37,730
投資その他の資産合計	1,978,524	2,054,403
固定資産合計	12,534,368	12,807,860
資産合計	21,850,216	20,843,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	586,752	467,309
未払金	1,540,811	1,284,549
未払法人税等	718,540	635,475
返品調整引当金	47,791	19,075
賞与引当金	65,385	65,453
その他	307,588	253,509
流動負債合計	3,266,869	2,725,372
固定負債		
退職給付引当金	5,380	1,138
債務保証損失引当金	37,200	38,400
その他	377,259	379,135
固定負債合計	419,839	418,673
負債合計	3,686,709	3,144,046

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	16,267,707	15,779,971
自己株式	△47,476	△38,254
株主資本合計	18,419,350	17,940,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161,559	△141,280
為替換算調整勘定	△94,283	△100,061
評価・換算差額等合計	△255,843	△241,341
純資産合計	18,163,507	17,699,495
負債純資産合計	21,850,216	20,843,541



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
売上高	9,430,892	9,786,678
売上原価	3,189,703	3,228,589
売上総利益	6,241,189	6,558,088
販売費及び一般管理費	4,515,305	4,810,254
営業利益	1,725,883	1,747,834
営業外収益		
受取利息	672	519
受取配当金	4,979	4,629
投資有価証券売却益	1,287	—
社宅負担金	20,149	25,286
保険解約差益	26,579	7,813
その他	14,194	5,593
営業外収益合計	67,862	43,842
営業外費用		
売上割引	160,488	165,795
その他	13,267	3,088
営業外費用合計	173,756	168,883
経常利益	1,619,990	1,622,793
特別利益		
固定資産売却益	87	—
投資有価証券売却益	—	1,555
貸倒引当金戻入額	3,409	179
債務保証損失引当金戻入額	—	1,200
特別利益合計	3,497	2,935
特別損失		
固定資産売却損	79	—
固定資産除却損	13,489	4,972
投資有価証券評価損	—	67,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
特別損失合計	13,568	100,383
税金等調整前四半期純利益	1,609,918	1,525,345
法人税、住民税及び事業税	631,348	698,332
法人税等調整額	40,549	△74,836
法人税等合計	671,898	623,496
少数株主損益調整前四半期純利益	—	901,849
四半期純利益	938,019	901,849

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	5,071,055	5,154,007
売上原価	1,739,362	1,716,498
売上総利益	3,331,692	3,437,508
販売費及び一般管理費	2,316,266	2,468,442
営業利益	1,015,425	969,066
営業外収益		
受取利息	313	247
受取配当金	4,787	4,437
投資有価証券売却益	1,287	—
社宅負担金	10,638	12,856
保険解約差益	26,579	7,813
その他	9,440	2,729
営業外収益合計	53,047	28,084
営業外費用		
売上割引	83,955	82,912
その他	13,266	3,002
営業外費用合計	97,222	85,914
経常利益	971,251	911,237
特別利益		
固定資産売却益	87	—
投資有価証券売却益	—	718
貸倒引当金戻入額	△614	△1,021
債務保証損失引当金戻入額	—	300
特別利益合計	△526	△3
特別損失		
固定資産除却損	13,309	1,597
投資有価証券評価損	—	1,800
特別損失合計	13,309	3,397
税金等調整前四半期純利益	957,414	907,836
法人税、住民税及び事業税	371,259	353,607
法人税等調整額	△1,689	9,028
法人税等合計	369,570	362,635
少数株主損益調整前四半期純利益	—	545,201
四半期純利益	587,844	545,201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,609,918	1,525,345
減価償却費	457,712	483,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,238	△179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△542	△42
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16,536	28,716
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	614	4,180
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22,322	10,461
受取利息及び受取配当金	△5,651	△5,149
為替差損益 (△は益)	1,572	△1,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,287	△1,555
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67,090
固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産除却損	13,489	4,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
売上債権の増減額 (△は増加)	63,373	39,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,049	△158,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,856	118,793
その他	238,372	284,851
小計	2,778,918	2,428,202
利息及び配当金の受取額	5,828	5,288
役員退職慰労金の支払額	△194,441	△29,596
法人税等の支払額	△544,511	△618,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,794	1,785,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2,400	9,208
有形固定資産の取得による支出	△145,843	△185,532
有形固定資産の売却による収入	3,811	—
無形固定資産の取得による支出	△105,575	△90,427
貸付けによる支出	△1,990	△3,650
貸付金の回収による収入	10,037	9,378
定期預金の預入による支出	△1,074	—
差入保証金の差入による支出	△24,639	△14,479
差入保証金の回収による収入	23,272	18,469
保険積立金の積立による支出	△3,278	△1,319
保険積立金の解約による収入	116,422	12,081
その他	△1,833	△3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,288	△249,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	186	△9,752
配当金の支払額	△350,509	△412,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,323	△422,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,477	5,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,579,659	1,118,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,170	2,670,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,830	3,789,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。